



## 2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年11月13日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社フォーバル  
コード番号 8275 URL <https://www.forval.co.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中島 將典  
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 加藤 康二 TEL 03-3498-1541  
半期報告書提出予定日 2024年11月13日 配当支払開始予定日 —  
決算補足説明資料作成の有無：無  
決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

### 1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	33,839	10.7	1,596	6.6	1,699	2.6	820	△13.0
2024年3月期中間期	30,576	11.1	1,498	157.6	1,656	115.7	942	216.1

(注) 包括利益 2025年3月期中間期 909百万円 (△13.4%) 2024年3月期中間期 1,050百万円 (164.4%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	31.35	—
2024年3月期中間期	36.66	36.66

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	39,836	19,025	41.4
2024年3月期	40,730	17,750	40.5

(参考) 自己資本 2025年3月期中間期 16,490百万円 2024年3月期 16,486百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	0.00	—	28.00	28.00
2025年3月期	—	0.00	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	—	30.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	67,000	5.5	3,600	11.3	3,700	7.0	2,100	4.4	80.16

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無  
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.10「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(中間期)

2025年3月期中間期	27,732,622株	2024年3月期	27,732,622株
2025年3月期中間期	1,687,500株	2024年3月期	1,534,469株
2025年3月期中間期	26,166,168株	2024年3月期中間期	25,710,145株

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 経営成績等の概況(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(会計方針の変更に関する注記)	10
(セグメント情報等の注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(継続企業の前提に関する注記)	11

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、海外経済の回復鈍化の影響から輸出や生産は横ばいで推移しました。一方、企業収益が改善する中、設備投資や雇用・所得環境は緩やかに改善し、個人消費は物価上昇の影響を受けつつも堅調に推移しました。

また、当社グループの事業領域である情報通信分野においては、クラウドやビッグデータ、IoT、AIなどを活用したサービスが拡大しています。

このような経営環境下、当社グループは「次世代経営コンサルタント」として企業経営を支援する集団となり、中小・小規模企業の利益に貢献することを目指し、「情報通信の知識・技術を駆使した経営コンサルティングサービス(情報通信)」、「海外マーケットを独自ノウハウで取り込む経営コンサルティングサービス(海外)」、「環境に配慮した最先端の経営コンサルティングサービス(環境)」、「次世代経営に必要な人材を育てる経営コンサルティングサービス(人材・教育)」、「企業のライフサイクルに対応した経営コンサルティングサービス(起業・事業承継)」の5分野において他社との差別化を図り、質の高いサービスを提供するためにM&Aも活用しながら事業の拡大に取り組んでいます。

現在は、国の「経済財政運営と改革の基本方針2024～賃上げと投資がけん引する成長型経済の実現～」に則ってF-Japan戦略を推進し、骨太方針の中でも特に「グリーン」「デジタル」「活力ある地方創り」「少子化対策」に着目し、自治体・民間企業・教育機関と連携し、地域経済活性化のためのDX促進に取り組んでいます。

地方自治体の運営を取り巻く環境は大きく変化しており、活力ある地方を取り戻すためには、地域の産業を復興し住民の生活の質を向上させ地域としての魅力を高めていく必要があります。そのためには、デジタルを活用した行政サービスを提供していくことが必須となっており、国もその実現に向けて全面的に支援しています。

当社グループが注力しているF-Japan戦略は日本全国でDX・GX人材を育て、その人材が地元経済を活性化させるという好循環が持続的な地方創生を実現するのに不可欠であると考えており、その実現に向けて各地方自治体における「DX・GX人材の育成」「DX・GX人材の就職・起業」「DX・GX人材による地域経済の活性化」の仕組みづくりを、デジタル人材を派遣し、現状や課題を可視化しながら伴走支援しています。

さらには、人材を費用・コストとして捉えるのではなく、その人が持つ能力やスキルを資本として捉え、その価値を最大限に引き出すことで企業価値の向上につなげる「人的資本経営」をはじめとした「ESG経営」が長期的な成長に欠かせない重要な要素となる中で、次世代型のデータ活用により新たな価値を共創する経営情報分析プラットフォーム「きづなPARK」で財務や非財務などの経営情報を可視化しながら中小・小規模企業の「ESG経営」を伴走支援しています。

このような状況下、当社グループの当中間連結会計期間の経営成績は以下ようになりました。

当中間連結会計期間の経営成績は、中小・小規模企業や自治体におけるDX推進の機運の高まりを受けてアイコンサービスが堅調に推移したほか、新たに連結に加わったグループ会社の寄与もあり、売上高は前年同期に比べ3,263百万円増加し、33,839百万円(前年同期比10.7%増)となりました。

利益面では売上総利益が前年同期に比べ1,105百万円増加(前年同期比10.0%増)した一方で、販売費及び一般管理費は事業拡大に伴う人員増強や情報処理費、M&Aに伴う取得費用やのれんの償却費の増加の影響で前年同期に比べ1,006百万円増加(前年同期比10.5%増)した結果、営業利益は1,596百万円(前年同期比6.6%増)、経常利益は1,699百万円(前年同期比2.6%増)、特別利益が前年同期に比べ106百万円減少し、法人税等調整額が208百万円増加したことで親会社株主に帰属する中間純利益は820百万円(前年同期比13.0%減)となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

#### <フォーバルビジネスグループ>

アイコンサービスが堅調に推移したほか、セキュリティやサーバー関連が増加したことに加え、新たに連結したグループ会社が寄与した結果、売上高は17,464百万円(前年同期比12.6%増)、セグメント利益は1,099百万円(前年同期比26.8%増)となりました。

#### <フォーバルテレコムビジネスグループ>

電力サービスが増加した結果、売上高は12,452百万円(前年同期比11.7%増)、セグメント利益は564百万円(前年同期比11.2%増)となりました。

#### <総合環境コンサルティングビジネスグループ>

太陽光発電システムやLEDなどが減少した結果、売上高は2,558百万円(前年同期比5.4%減)、セグメント利益は32百万円(前年同期比49.3%減)となりました。

#### <人的資本経営>

新たに連結したグループ会社が寄与した結果、売上高は1,365百万円(前年同期比12.8%増)、セミナーなどの教育事業が減少した結果、セグメント利益は96百万円(前年同期比50.6%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ893百万円減少し39,836百万円となりました。

流動資産は26,764百万円となり、前連結会計年度末比1,182百万円の減少となりました。これは主として現金及び預金が750百万円、受取手形、売掛金及び契約資産が443百万円減少したことによるものです。

固定資産は13,072百万円となり、前連結会計年度末比288百万円の増加となりました。これは主としてのれんの増加による無形固定資産の増加287百万円によるものです。

流動負債は15,295百万円となり、前連結会計年度末比1,918百万円の減少となりました。これは主として支払手形及び買掛金が293百万円、短期借入金が545百万円、未払金が352百万円、未払費用が229百万円減少したことによるものです。

固定負債は5,516百万円となり、前連結会計年度末比250百万円の減少となりました。これは主として長期借入金208百万円減少したことによるものです。

純資産は19,025百万円となり、前連結会計年度末比1,274百万円の増加となりました。これは主として親会社株主に帰属する中間純利益820百万円に対し、配当金の支払い733百万円等により株主資本が21百万円、非支配株主持分が1,270百万円増加したことによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は10,962百万円となり、前連結会計年度末に比べ762百万円の減少となっております。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は1,017百万円(前年同期は1,353百万円の獲得)となりました。これは主として税金等調整前中間純利益が1,686百万円、減価償却費が758百万円、売上債権及び契約資産の減少額が679百万円あったのに対し、前払費用の増加額が423百万円、仕入債務の減少額が301百万円、未払金の減少額が408百万円、法人税等の支払額が610百万円あったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は263百万円(前年同期は1,323百万円の使用)となりました。これは主として有形固定資産の取得による支出が172百万円、無形固定資産の取得による支出が249百万円、保険積立金の積立による支出が150百万円あったのに対し、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入が352百万円あったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は1,516百万円(前年同期は661百万円の使用)となりました。これは主として短期借入金の純減額が600百万円、長期借入金の返済による支出が157百万円、自己株式の取得による支出が205百万円、配当金の支払額が730百万円あったのに対し、連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入が345百万円あったことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績は現時点で概ね想定した範囲内で推移しており、2024年5月13日に公表しました連結業績予想に変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	11,928,320	11,178,305
受取手形、売掛金及び契約資産	9,878,783	9,435,747
リース投資資産	1,122,023	1,190,614
商品及び製品	932,815	977,255
仕掛品	88,381	80,573
原材料及び貯蔵品	295,065	299,497
未収入金	1,854,091	1,870,189
その他	1,959,780	1,870,547
貸倒引当金	△112,525	△138,620
流動資産合計	27,946,736	26,764,111
固定資産		
有形固定資産	2,559,824	2,583,813
無形固定資産		
のれん	2,706,563	2,977,484
その他	1,430,324	1,447,395
無形固定資産合計	4,136,887	4,424,880
投資その他の資産		
投資有価証券	1,949,202	1,989,441
破産更生債権等	227,019	265,441
繰延税金資産	1,819,426	1,521,856
その他	2,437,223	2,639,594
貸倒引当金	△346,003	△352,739
投資その他の資産合計	6,086,868	6,063,594
固定資産合計	12,783,580	13,072,288
資産合計	40,730,317	39,836,399
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,104,811	6,811,803
短期借入金	1,536,132	990,152
未払金	2,856,705	2,503,920
未払法人税等	704,145	560,581
賞与引当金	847,796	712,685
役員賞与引当金	255,542	145,750
その他	3,908,379	3,570,135
流動負債合計	17,213,514	15,295,028
固定負債		
長期借入金	2,552,419	2,343,860
退職給付に係る負債	2,875,668	2,857,132
役員退職慰労引当金	46,928	46,928
繰延税金負債	19,456	15,428
持分法適用に伴う負債	24,576	23,226
その他	247,102	229,464
固定負債合計	5,766,152	5,516,042
負債合計	22,979,666	20,811,070

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,150,294	4,150,294
資本剰余金	3,119,829	3,259,809
利益剰余金	9,724,796	9,812,462
自己株式	△906,276	△1,112,083
株主資本合計	16,088,644	16,110,483
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	377,098	394,664
為替換算調整勘定	64,657	23,243
退職給付に係る調整累計額	△44,075	△38,025
その他の包括利益累計額合計	397,680	379,882
新株予約権	9,720	9,585
非支配株主持分	1,254,605	2,525,378
純資産合計	17,750,650	19,025,329
負債純資産合計	40,730,317	39,836,399

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書  
(中間連結損益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	30,576,636	33,839,809
売上原価	19,474,541	21,632,494
売上総利益	11,102,094	12,207,315
販売費及び一般管理費	9,604,051	10,610,390
営業利益	1,498,042	1,596,924
営業外収益		
受取利息	2,773	3,631
受取配当金	15,776	11,899
為替差益	27,333	9,809
持分法による投資利益	98,765	84,645
その他	45,502	34,602
営業外収益合計	190,151	144,588
営業外費用		
支払利息	8,591	29,869
長期前払費用除却損	17,933	—
その他	5,015	12,120
営業外費用合計	31,540	41,990
経常利益	1,656,653	1,699,523
特別利益		
投資有価証券売却益	12,930	3,473
固定資産売却益	318	83
移転補償金	77,578	—
資産除去債務戻入益	19,440	—
その他	307	135
特別利益合計	110,574	3,691
特別損失		
固定資産除売却損	47,088	2,749
減損損失	—	1,820
貸倒損失	—	8,880
その他	—	2,825
特別損失合計	47,088	16,275
税金等調整前中間純利益	1,720,139	1,686,939
法人税、住民税及び事業税	565,307	475,232
法人税等調整額	76,226	284,244
法人税等合計	641,533	759,476
中間純利益	1,078,606	927,462
非支配株主に帰属する中間純利益	136,034	107,168
親会社株主に帰属する中間純利益	942,571	820,294



## (中間連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	1,078,606	927,462
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△73,578	17,566
退職給付に係る調整額	2,179	6,049
持分法適用会社に対する持分相当額	42,939	△41,413
その他の包括利益合計	△28,459	△17,797
中間包括利益	1,050,147	909,665
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	914,112	802,497
非支配株主に係る中間包括利益	136,034	107,168

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益	1,720,139	1,686,939
減価償却費	623,070	758,747
減損損失	—	1,820
のれん償却額	157,815	226,251
貸倒引当金の増減額(△は減少)	10,608	△40,479
賞与引当金の増減額(△は減少)	169	△135,111
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△64,947	△109,792
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	9,396	△9,815
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△18,614	—
受取利息及び受取配当金	△18,549	△15,531
支払利息	8,591	29,869
持分法による投資損益(△は益)	△98,765	△84,645
固定資産除売却損益(△は益)	46,770	2,665
投資有価証券売却損益(△は益)	△12,930	△647
売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)	1,519,678	679,343
棚卸資産の増減額(△は増加)	△114,589	△37,848
前払費用の増減額(△は増加)	△263,021	△423,000
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,329,303	△301,522
未払消費税等の増減額(△は減少)	△97,713	269,725
未払金の増減額(△は減少)	213,260	△408,975
未払費用の増減額(△は減少)	△74,124	△243,711
その他	△233,443	△218,674
小計	1,983,496	1,625,606
利息及び配当金の受取額	19,231	32,101
利息の支払額	△8,857	△28,934
法人税等の支払額	△640,477	△610,866
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,353,392	1,017,907
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△598,837	△172,117
無形固定資産の取得による支出	△412,736	△249,783
投資有価証券の取得による支出	△5,083	△84,351
投資有価証券の売却による収入	55,090	7,537
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	42,664	352,898
貸付けによる支出	△40,590	△70
貸付金の回収による収入	5,869	84,739
差入保証金の差入による支出	△416,551	△87,118
保険積立金の積立による支出	△4,193	△150,379
その他	51,090	34,972
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,323,277	△263,673

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	349,400	△600,000
長期借入金の返済による支出	△177,721	△157,716
自己株式の取得による支出	—	△205,807
配当金の支払額	△692,287	△730,954
非支配株主への配当金の支払額	△64,947	△71,500
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	—	345,212
その他	△75,781	△95,676
財務活動によるキャッシュ・フロー	△661,336	△1,516,441
現金及び現金同等物に係る換算差額	11,030	△201
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△620,191	△762,409
現金及び現金同等物の期首残高	11,055,419	11,724,950
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△6
現金及び現金同等物の中間期末残高	10,435,227	10,962,533

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自2023年4月1日 至2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント					合計
	フォーバル ビジネス グループ	フォーバル テレコム ビジネス グループ	総合環境 コンサル ティング ビジネス グループ	人的資本経営	計	
売上高						
顧客との契約から生 じる収益	15,423,234	11,148,700	2,705,042	1,210,469	30,487,448	30,487,448
その他の収益	89,188	—	—	—	89,188	89,188
外部顧客への売上高	15,512,423	11,148,700	2,705,042	1,210,469	30,576,636	30,576,636
セグメント間の内部 売上高又は振替高	285,374	221,913	12,193	87,772	607,253	607,253
計	15,797,797	11,370,614	2,717,236	1,298,241	31,183,890	31,183,890
セグメント利益	866,944	507,603	63,561	194,692	1,632,802	1,632,802

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,632,802
セグメント間取引消去	△6,570
のれん償却額	△128,189
中間連結損益計算書の営業利益	1,498,042

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「フォーバルビジネスグループ」セグメントにおいて、㈱三知の株式を取得し、当中間連結会計期間より連結範囲に含めております。当該事象によるのれんの増加額は、当中間連結会計期間においては18,505千円であります。

II 当中間連結会計期間(自2024年4月1日 至2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント					合計
	フォーバル ビジネス グループ	フォーバル テレコム ビジネス グループ	総合環境 コンサル ティング ビジネス グループ	人的資本経営	計	
売上高						
顧客との契約から生 じる収益	17,271,884	12,452,146	2,558,379	1,365,095	33,647,505	33,647,505
その他収益	192,304	—	—	—	192,304	192,304
外部顧客への売上高	17,464,188	12,452,146	2,558,379	1,365,095	33,839,809	33,839,809
セグメント間の内部 売上高又は振替高	212,350	215,812	25,518	94,034	547,716	547,716
計	17,676,539	12,667,958	2,583,897	1,459,130	34,387,526	34,387,526
セグメント利益	1,099,111	564,580	32,231	96,246	1,792,169	1,792,169

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,792,169
セグメント間取引消去	1,380
のれん償却額	△196,626
中間連結損益計算書の営業利益	1,596,924

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当中間連結会計期間において、(株)タナヘルスリンク及びエフピースステージ(株)の株式を取得し、連結子会社化したことに伴い、当中間連結会計期間より報告セグメントを変更しております。報告セグメントは、各グループ会社の事業内容及びビジネスモデルに鑑み、従来「その他」に含まれていた技術者派遣事業及びIT教育サービス事業等も含め、「人的資本経営」としております。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報は、当中間連結会計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「人的資本経営」セグメントにおいて、(株)タナヘルスリンク及びエフピースステージ(株)の株式を取得し、当中間連結会計期間より連結範囲に含めております。当該事象によるのれんの増加額は、当中間連結会計期間においては518,205千円であります。

なお、のれんの金額は、当中間連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額です。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。